

東部保健所における地域職域連携推進事業

事例3

～健康経営事業所を切り口とした働く世代への健康づくり～
エリア(大分県東部のうち別府市・杵築市・日出町)



事例選定のポイント

保健サービスの量・ アプローチルート拡大

事業場における健康づくりを地域・職域が一体となって企画・運営・サポートし、保健サービスを充実させている。

地域・職域で提供する保健 サービスの方向性を一致

働く世代の健康課題を明確化し、大分県の健康づくり施策と連動した取組を推進している。

小規模事業場への アプローチ

健康経営事業所を切り口に、専門職と連携して、小規模事業場の取組や課題に応じた健康づくりをサポートしている。

基本情報

実施主体者	大分県東部保健所	対象者	管内の健康経営事業所、働く世代
関係機関	各市町村、事業場、健康寿命日本一おうえん企業、労基署等職域関係団体、医療機関(医師会、歯科医師会、健診機関)等	実施期間	平成18年度～

健康課題

- 大分県では、1人当たりの医療費が高く、人工透析患者数は全国ワースト5位(令和3年)。特に糖尿病外来医療費は増加・若年化の傾向にある。
- 近年肥満者についても増加傾向にある。
- 東部保健所管内では腎不全標準化死亡比(特に壮年期)が県内で高い水準にある。
- 子どもの肥満も課題となっており、働く世代とその家族を含めた健康状態が課題となっている。

事業目的

- 大分県長期総合計画(平成27年～令和6年)の目標である「健康寿命日本一の実現」を目指し、働く世代の健康づくりに取組むための連携体制を構築する。
- より実効性のある体制とするため、地域・職域連携推進会議と下部組織の健康経営おうえんプロジェクト会議(実務者会議)を連動させながら、関係機関との取り組みの拡充を図る。

事業実施の経緯

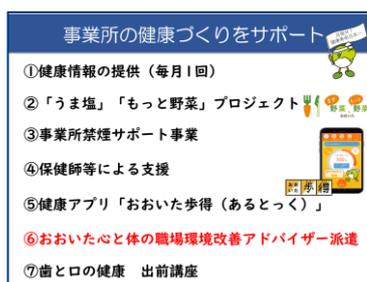
大分県による 総合計画の策定	大分県長期総合計画(平成27年～令和6年)の目標に「健康寿命日本一の実現」を掲げ、県と保健所、市町村が一体となって取組を推進している。
事業場への 介入の開始	東部保健所では、働く世代の健康づくりが主要な課題であると認識し、平成18年度から地域・職域連携推進会議を開催。平成26年度から開始された県の健康経営事業所登録認定制度に伴い、働く世代への取り組みの幅が拡大し、事業場訪問や出張健康教室、事業所連絡会など保健所主体の取組が活発になった。また、保健所だけでなく、市町村や関係団体との連携を拡充しながら取組を実施している。
継続的な事業場への 健康づくり支援	新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、事業場訪問やアプローチが困難となる中、支援を継続させるため地域・職域連携推進会議の下部組織として「健康経営おうえんプロジェクト会議」(実務者会議)を立上げ、ICTを活用した他機関とのコラボ企画を実施。令和5年度からは地域・職域連携推進会議を再開し、多様な機関との協働を目指して健康課題の共有や情報交換、取組報告などを行っている。

取組内容

大分県では「健康経営事業所」に登録した事業場を対象に、認定事業所へステップアップするための支援を行っている。支援内容の一つであるおおいた心と体の職場環境改善アドバイザー派遣事業では、理学療法士・作業療法士・公認心理師がアドバイザーとして事業場を訪問し、それぞれのニーズに合わせて職場ぐるみの健康づくりをサポートしている。

■ おおいた心と体の職場環境改善アドバイザー派遣事業

- ① 申込み:希望の事業場は管轄の保健所または大分県の健康づくり支援課へ申し込む。
- ② 事前打ち合わせ:保健所が事前に事業場に訪問し、健康経営の状況などをヒアリング。
- ③ 専門職(アドバイザー)による事業場訪問:日頃の業務中の様子や職場環境を確認する。
- ④ 健康づくり処方箋の作成:訪問した結果を基に、職場の課題に合わせた改善項目を記載した「健康づくり処方箋」を作成する。
- ⑤ フォローアップ:職場の希望する運動や作業、心の健康づくりのための講話等を実施する。



大分県における健康づくり支援の一覧



アドバイザー派遣事業の様子

取組の成果・効果

アドバイザーによる一連の支援を受けた事業場では、それがきっかけとなり、経営層の後押しを受けながら、休憩室の環境改善につながった。これは、労働意欲にも良い影響を及ぼし、更なる職場環境の改善要望の声があがるようになるなど、活気ある職場づくりの一助になった。アドバイザー派遣終了後も「歯と口の健康出前講座」を開催するなど、地域と連携した健康経営の取り組みが継続されている。



取組の成果・効果につながった要因や工夫した点

- ☑ 地域・職域連携推進会議と比較し、**実務者による小規模の会議体を組織し、密な連携をすることで有機的な運営が実現**できた。
- ☑ 県の総合計画に、“健康寿命日本一”が目標に掲げられたことで、働く世代への健康づくりに取り組む重要性が明確になり、県や各保健所での取組を後押しするきっかけとなった。
- ☑ **事業場が健康づくりに取り組もうとしている機会(例:健康経営事業所への登録等)を逃さずに積極的に介入**。事業場のニーズを把握しながら、丁寧な関わりや根回しをすることで**事業場の主体的な取組を支えるようにサポート**している。
- ☑ **アドバイザー(専門職)による第三者の視点は**事業場を客観視することになり、経営層や従業員が事業場内の課題を認識するきっかけとなった。これは従業員への安全衛生への意識醸成に繋がった。

課題と今後の方向性

- 地域・職域連携推進会議を核に、健康経営おうえんプロジェクト会議と連動させることで、地域保健と職域保健の協働や連携体制のさらなる構築を図る。
- 事業場へのサポートに加え、健康寿命日本一おうえん企業や職域側の関係機関等との連携をさらに推進し、ポピュレーションアプローチについても取り組みの拡充を目指して実施していく方針。

Good Point

本事例の評価ポイント

県の健康課題を踏まえ、東部保健所での取組の方向性を設定することで、県と二次医療圏の取組の方向性が一致している。また、より実効性のある連携体制を実現するために、保健所では実務者ワーキングの設置、事業場では**経営層も巻き込んだ職場環境**の改善が行われている。